

案件名称：大阪市ふるさと寄附金管理等業務委託 長期継続（単価契約）

番号	資料名称	質問事項	回答
1	募集要項	【応募資格について】 共同事業体での参加の場合は、構成員全てが”応募資格・必要な資格・許認可等”の条件を満たす必要がありますでしょうか。	本業務委託においては、共同事業（企業）体の応募資格は認めておりません。
2	募集要項	【応募に関する提出書類について】 共同事業体での参加の場合は、”公募型プロポーザル参加申請書（単独法人用）”等の提出書類は、構成員全てが準備すればよろしいでしょうか。	本業務委託においては、共同事業（企業）体の応募資格は認めておりません。
3	募集要項	【コンソーシアム（共同事業体）での参加について】 募集要項の提出書類として指定されている様式2が「公募型プロポーザル参加申請書（単独法人等用）」とされていますが、複数事業者による共同企業体（コンソーシアム）での参加は可能でしょうか。 可能な場合、以下の点について併せてご教示ください。 ①応募資格(7)「寄附受入額40億円以上の実績」は、代表構成員または他の構成員のいずれか1社が有していれば要件を満たすか。 ②共同体で参加申請する場合に必要な書類一式をご教示ください。（特に、参加申請書（様式2）は全構成員の提出が必要か、コンソーシアム協定書の提出は必要か等について）	本業務委託においては、共同事業（企業）体の応募資格は認めておりません。
4	募集要項	【コンソーシアム参加可否について】 本件は、コンソーシアムでのプロポーザル参加は可能でしょうか。	本業務委託においては、共同事業（企業）体の応募資格は認めておりません。
5	募集要項	【応募資格について】 応募資格として、プライバシーマークの取得は必須でしょうか。未取得の場合、独自の個人情報保護規定の提示や、仕様書に定められたセキュリティ要件の遵守を誓約すること等をもって、参加を認めていただくことは可能でしょうか。	不可とします。募集要項「4 応募資格、必要な資格・許認可等」をご確認ください。
6	募集要項	【応募資格について】 本プロポーザルへの参加にあたり、貴市の入札参加資格者名簿への登録は必須要件となりますでしょうか。	必須要件ではありません。募集要項「4 応募資格、必要な資格・許認可等」をご確認ください。
7	募集要項	【応募資格（実績要件）の業務範囲について】 応募資格(7)の業務実績について、仕様書にある全業務の一括受託ではなく、「広報・PR（プロモーション）業務のみ」や「ポータルサイト運用業務のみ」といった、業務の一部のみを受託している実績でも認められるでしょうか。	可とします。様式5に受注した業務内容を記載してください。ただし、受注いただく業務内容は、仕様書6に記載する全ての項目となります。
8	募集要項	【提案書（業務遂行体制）】 提案書内の業務遂行体制の「体制」部分において、実務に係る担当者の役職、名前、写真入りで記載し、提出を検討しておりますが問題はないか、もしくは様式7（業務実施体制表）に合わせた記載ほうがよいか（役職のみ、業務役割の概要のみ）ご教授ください。	可とします。
9	募集要項	【様式7（業務実施体制表）】 スタッフ1と例示されている部分もしくは役職部分には、個人名を入れることは不要でしょうか。 全業務に占める想定業務割合（%）とは、個人の全業務に占める割合か、大阪市の本業務全体に占める割合か、どちらを記載すべきでしょうか？	個人名は不要です。なお、業務割合は、本業務全体に占める割合を記載してください。
10	募集要項	【見積について】 ・広報PR業務にかかる経費は、基本委託料に含みますか ・令和8年度より経費率が2.5%ずつ上限制限されていくことが想定されますが、契約期間中の基本委託料に考慮する必要はありますか	・仕様書にて、受注者負担としているものは、基本委託料に含みます。 ・制度改正等への対応の必要性については、適宜判断のうえ、ご提案ください。
11	仕様書	【履行場所について】 仕様書「5 履行場所」に「本市指定場所」とありますが、業務実施にあたり大阪市内への拠点設置や常駐が必須でしょうか。あるいは受託者の既存拠点（大阪市外の本社等を含む）での業務実施が可能でしょうか。	業務に差支えなければ、市内への拠点設置や常駐を求めるものではありません。
12	仕様書	【ワンストップ申請書の送付先について】 寄附者様が送付するワンストップ申請書は、大阪市様にてお受け取りいただき、弊社指定のスキャンセンターへ転送していただく運用のご提案は可能でしょうか。	不可とします。
13	仕様書	【ワンストップ申請書の返送時期について】 紙のワンストップ申請の受付処理が完了した書類は、スキャン処理が完了した翌月末に大阪市様へのご返却を想定しております。 大阪市様がご希望されるご返却時期は、上記想定と異なる可能性はござりますか。 またその場合、想定されているご返却時期はいつ頃でしょうか。	原則可としますが、保管場所の状況によるため、容量に応じて協議させていただく可能性があります。
14	仕様書	【返信用封筒について】 返信用封筒の郵送料を、弊社が負担する（後納契約）運用のご提案は可能でしょうか。	不可とします。仕様書7（5）ウにて、返信用封筒の郵送料は寄附者負担とされています。
15	仕様書	【返礼品の募集・開発について】 令和8年7月に指定申出を行うタイミングで、新受託者での3号の取りまとめを行うことを想定されておりますか。その場合、事業者様側の準備期間を考慮して、新受託者側で4月前半には説明会などを実施させていただくことは可能でしょうか。	可とします。取りまとめ時期はご想定のとおりであり、契約締結後であれば、説明会を実施いただいても差支えありません。

番号	資料名称	質問事項	回答
16	仕様書	【広報・PR業務について】 令和6年度の広告費用、また令和7年度の広告予算をご教示ください。また広告運用を実施していらっしゃる場合、ROAS（費用対効果）は何パーセントでしょうか。	広報・PR業務については受注者負担となるため、費用について本市では把握しておりません。
17	仕様書	【パンフレットについて】 パンフレットは実際に送付されておりますか。送付されている場合は、今年（または昨年）にお送りしたパンフレットのページ数と部数をご教示ください。	現在は返礼品等のみを記載したパンフレットを希望者あて送付しています。（令和7年度実績：4部、現時点ページ数：104ページ）
18	仕様書	【ポータルサイトについて】 現在の「大阪市ふるさと納税特設サイト」を継続する場合、管理システムを解放していただけますか	継続せず、受注者にて新たに開設いただきます。
19	仕様書	【現在掲載している返礼品に関するデータ引継ぎについて】 現在掲載している返礼品データ及び画像データ、返礼品に関するシステムのデータ等を引継ぎ、引き続き利用することは可能でしょうか。	契約締結後、前受注者との調整となります。
20	仕様書	【引継ぎについて】 ・ポータルサイトにおけるウェブページ、画像、テキスト、クチコミは引き継がれますか ・返礼品の元画像（事業者提供、撮影分）の提供はいただけますか	契約締結後、前受注者との調整となります。
21	仕様書	【返礼品調達費等の支払い条件について】 仕様書「7(4)ク」にある返礼品調達費および配送料について、受託者が事業者に一時的な立替払いを行い、月の業務完了検査後に本市より支払われる（後払い）という理解でよろしいでしょうか。	立替払いとするかは受注者の判断となります。業務委託料については、業務委託契約書第38条及び仕様書11の規定に基づき、お支払いします。
22	その他	【プレゼンテーションについて】 ・質疑応答を含めた時間は何分を想定されていますか ・参加人数の上限はありますか ・審査員は何名ですか	・プレゼンテーションに係る所要時間等は、参加資格決定通知日以降にご案内します。 ・参加人数は最大5名です。 ・審査員の人数は公表しておりません。
23	その他	現在の事業者数はいくつですか	返礼品候補台帳に登録されている事業者数は約220者です。
24	その他	商店街の事業者の商品掲載は現行のまま引き継がれますか	引き継がれません。
25	その他	・カテゴリ別寄付額の上位10をお伺いすることは可能ですか	令和7年度上位順は以下のとおりです。 1 宿泊・体験 2 電化製品 3 レトルト・加工食品 4 スポーツ・アウトドア 5 日用品・雑貨 6 酒 7 化粧品・美容用品 8 お菓子・スイーツ 9 肉 10 魚
26	その他	・返礼品配送に関するサイズ、温度帯の内訳割合をお伺いすることは可能ですか	令和7年度調達実績は次のとおりであり、サイズ詳細は把握していません。 常温 63% 冷蔵・冷凍 3% その他（不明含む） 34%

質問は原文のまま記載しています。